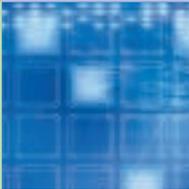
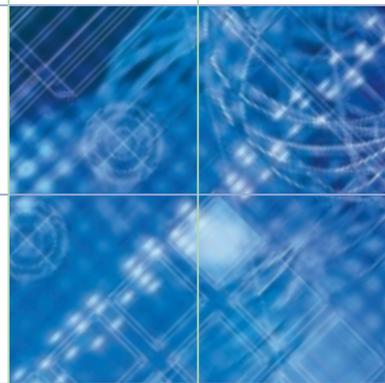


第20期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで



東京エレクトロン デバイス株式会社



取締役社長
砂川 俊昭

■ご挨拶

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は今期の活動方針として、(1)営業拠点を拡大し、お客様により密着した営業活動の推進 (2)カスタムICなど技術力を必要とする高付加価値商品の売上拡大 (3)お客様から半導体の設計を請負う設計受託業務と当社で企画・開発を行う自社ブランド商品の体制強化 を掲げ、中長期での安定した利益成長と収益率の向上に努めております。

当中間期は、おかげさまで、これらの活動を通じ業績面においても計画どおりの成果を挙げることができました。

また、株式の流動性向上を図るため、本年7月31日を基準日として9月15日付で、1株につき2株の割合で株式の分割を実施し、中間期の配当金につきましては、1株につき2,500円とさせていただきます。

今後も株主重視の経営に取り組んでまいりますので、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶に代えさせていただきます。

CONTENTS

株主の皆様へ.....	1
営業の概況.....	2
主要な事業内容.....	3
業績等ハイライト.....	6
財務諸表.....	7
株式の状況、役員.....	9
会社の概況.....	10

株主メモ

当社第20期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）中間事業報告書として、営業の概況等をご報告いたします。

■営業の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国や中国向けに輸出が増加したことなどを背景に企業収益が大幅に改善し、設備投資も増加するなど、回復基調で推移しました。また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は着実に回復傾向を示しました。

当社の参画しておりますエレクトロニクス業界におきましては、アテネオリンピック開催の効果もあり、薄型テレビ（プラズマテレビ・液晶テレビ）やDVDレコーダーなどのデジタル家電に対する需要が引き続き旺盛でありました。また、設備投資の増加を背景にパソコンの買替需要が堅調であったこと、携帯電話においてはカメラ付き機種、第三代機への移行が進んだことなどから半導体電子部品市況は堅調に推移しました。

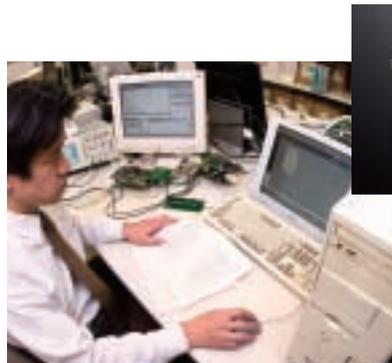
このような状況のもと、当社は平成16年4月に京都市、平成16年9月に浜松市に営業拠点を新たに開設し、お客様により密着した販売体制を構築するとともに、新たなお客様の開拓に努めて参りました。また、マーケティング力、技術力が必要なカスタムIC、専用ICなどの高付加価値商品の拡販に注力して参りました。さらに、今期より自社開発商品を「inrevium（インレビウム）」としてブランド化し、市場ニーズを取り入れた商品開発を推進するとともに、お客様の要望に応じてIC等の設計を行う設計受託業務の拡大に努めるなど、開発ビジネスを積極的に推進して参りました。

この結果、当中間期における売上高は前年同期比13.8%増加の460億1千8百万円、経常利益は前年同期比25.1%増加の14億8千6百万円、中間純利益は前年同期比26.2%増加の8億6千6百万円となりました。

■会社が対処すべき課題

当社が参画しておりますエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化の進展を背景に、新しい商品、新しいサービスの登場など、更なる成長が期待されております。このような成長の過程では、絶えず新しいビジネスモデルが創出され、また、技術革新が繰り返されております。当社のお客様である電子機器メーカー並びに仕入先である半導体メーカーは、こうした激しい競争、変化に対応するため、半導体商社に対して従来にも増して多様な役割を求めようようになってきております。

このような環境のもと、当社は常に顧客ニーズに沿った商品の開拓及び営業拠点の拡充に努め、カスタムIC、専用IC、アナログICなどの高付加価値商品の技術サポートを徹底し、お客様並びに仕入先から信頼される「No.1技術商社」の地位を確立して参ります。また、開発ビジネス（自社ブランド商品の開発及びカスタムIC、ボード製品、ソフトウェアの設計受託業務）につきましても「inrevium（インレビウム）」ブランドとして、一層積極的に取り組むことで収益性の向上を図り、安定した利益成長の実現を目指して参る所存であります。



inrevium開発風景



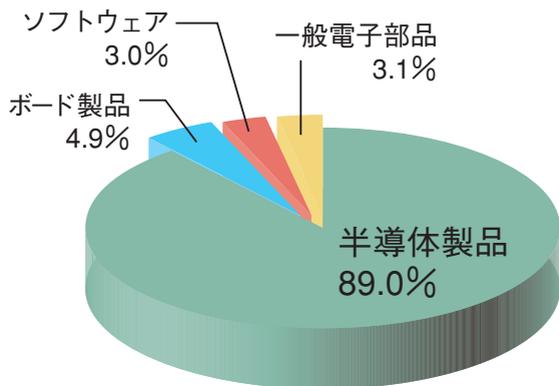
inreviumチップ例

当社は、集積回路を中心とした半導体製品、ボード製品、ソフトウェア、一般電子部品等、国内外のエレクトロニクス商品の販

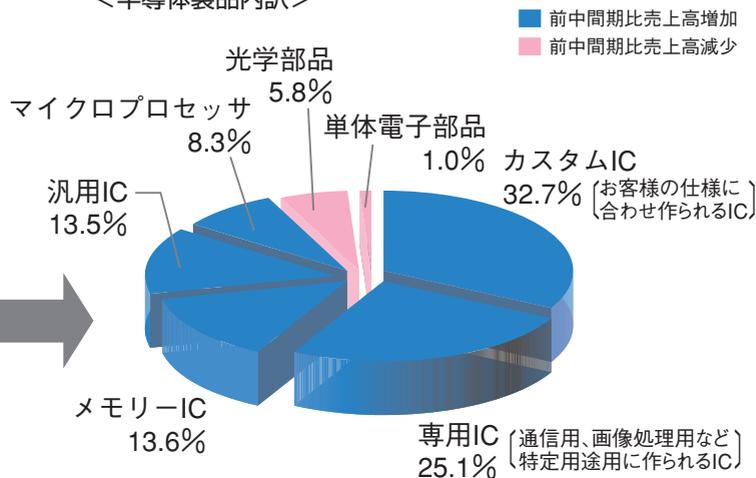
売を主な事業としており、大手電子機器メーカーを主としたお客様への商品および自社ブランド商品の販売を行っております。

■品目別売上高

<売上構成比>



<半導体製品内訳>



【半導体製品】

個人消費に持ち直しの動きが見られたことなどからデジタル家電向け商品が全般的に伸長し、カスタムIC、専用IC、メモリIC、汎用IC、マイクロプロセッサの5品目で、売上高が前年同期比増加となりました。

中でも技術力を必要とするカスタムICは、薄型テレビ（プラズマテレビ、液晶テレビ）にPLDやASICが採用され、売上高の増加に寄与しました。

また、専用ICは、第三世代携帯電話用ICが伸長し、メモリICは、デジタル家電やプリンター向けにフラッシュメモリが採用されるなどの要因もあり、半導体製品の当中間期の売上高は、前年同期比14.8%増加の409億6千万円となりました。

【ボード製品】

企業収益の改善を背景に設備投資が増加したことからPCマザーボード、VMEボードなどが産業機器向けに堅調であった結果、当中間期の売上高は、前年同期比24.4%増加の22億5千2百万円となりました。

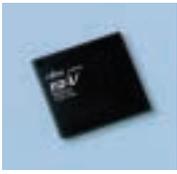
【ソフトウェア】

幅広い技術サポートを提供しながら組み込みシステム機器向けなどに各種OS、ツールの拡販に努めましたが、当中間期の売上高は、前年同期比1.3%減少の13億9千4百万円となりました。

【一般電子部品】

スイッチング電源、液晶ディスプレイ、パネルPCなどを中心に拡販に努めましたが、デジタルビデオカメラ用液晶モニターの売上減少をカバーするに至らず、当中間期の売上高は、前年同期比8.5%減少の14億1千1百万円となりました。

■半導体製品

	主な商品	主な用途
	カスタムIC ●ASIC ●PLD (FPGA, CPLD)	デジタル家電、交換機、携帯電話・PHS、計測器、OA機器、放送機器
	専用IC ●通信・ネットワーク用 ●画像処理用 ●インタフェース用 ●セキュリティ用 ●周辺制御用	デジタル家電、インターネット接続機器、交換機、通信端末、プリンター、プロジェクター、カーナビ、オーディオ
	メモリーIC ●フラッシュ ●DRAM/SRAM ●FRAM ●E ² PROM	携帯電話、通信機器、パソコン周辺機器、カーナビ、カーオーディオ
	汎用IC ●アナログ ●ロジック	携帯電話、携帯端末、パソコン周辺機器、LAN機器、FA機器
	マイクロプロセッサ ●マイクロプロセッサ ●マイクロコントローラ ●DSP	パソコン、携帯端末、POS、交換機、プリンター
	光学部品 ●LED ●フォトカプラ ●光ファイバ ●レーザー ●IrDA	交換機、携帯電話、FA機器、パソコン
	単体電子部品 ●ダイオード ●トランジスタ	携帯電話、パソコン、プリンター

■ボード製品

	主な商品	主な用途
	●マザーボード ●VMEボード ●コンピュータテレフオニー ●I/Oボード	交換機、サーバ、FA機器、医療機器、計測器、半導体製造装置

■ソフトウェア

	主な商品	主な用途
	●OS ●BIOS ●開発ツール	POS、周辺装置、FA機器、カーナビ、コピー機

■一般電子部品

	主な商品	主な用途
	●パネルPC ●LCD ●電源 ●コネクタ ●ICソケット	ビデオカメラ、FA機器、医療機器

【半導体製品】

シリコンなど半導体を材料に製造された製品、一般にICと呼ばれる「カスタムIC」お客様の仕様に応じて作られる固有IC、ASICやPLDが代表的「ASIC」高性能が望めるが、開発期間が長くなるカスタムIC「PLD」プログラム可能な論理素子のカスタムIC、ASICより短期間で開発可能「専用IC」通信用や画像処理用など、特定用途用に作られた専用のIC「汎用IC」色々な用途に共通して使用されるIC、アナログICやロジックICなど「メモリーIC」記憶用のIC、書込みと読み出しが可能なRAM、読み出しのみのROM「フラッシュメモリー」データを電気に保存、電源が切れても保持可能「マイクロプロセッサ」コンピュータの中心となる頭脳で、演算・制御機能をもつIC「光学部品」電気を光に変換して使用する電子部品「単体電子部品」増幅や整流など、電気の基本機能を持つ部品

【ボード製品】

プリント基板上に多数のICや電源などを搭載した製品

【ソフトウェア】

コンピュータが理解できる方法で表現された処理手順（プログラム）

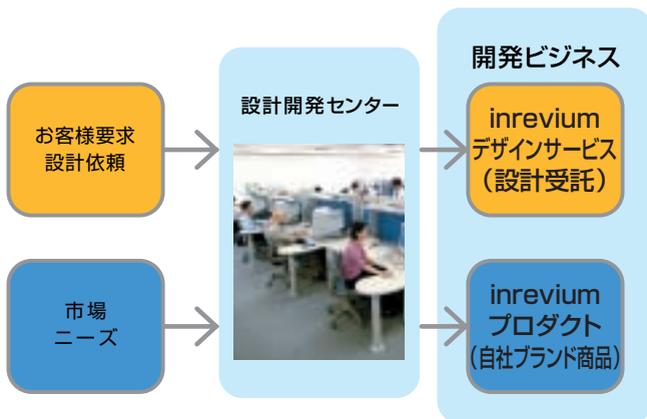
【一般電子部品】

電源やコネクタ、ケーブルなど、半導体製品以外の電子部品

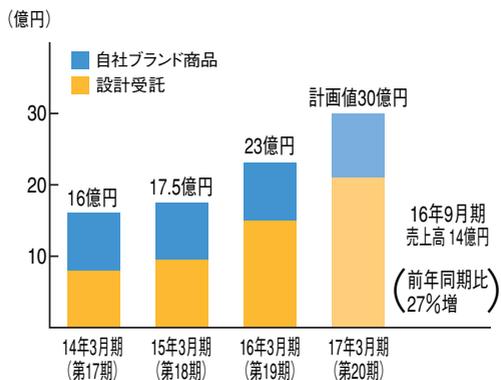
■自社ブランド「inrevium」

inrevium

平成16年6月、設計開発センターの豊富な開発経験と技術力を活かして、自社開発商品やサービス等を「inrevium（インレヴィウム）」とし、新たなスタートをきりました。

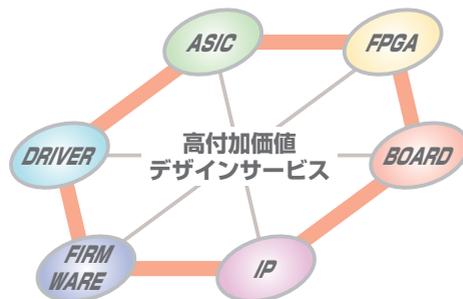


開発ビジネス売上高



inrevium デザインサービス (設計受託)

商社の情報ネットワークを活かして、お客様の要求に基づくカスタムICやボードの設計、ソフトウェアの開発などを行っております。また、評価用のボードやソフトウェアなどの開発を支援する「inrevium」商品も多数ラインアップしております。



inrevium プロダクト (自社ブランド商品)

長年培ってきたマーケティング力を活かして、市場ニーズに沿った商品の企画開発を行っております。

①当社取扱商品と組み合わせて付加価値をつけた商品例

- ・プロジェクター用周辺制御IC
ピクセルワークス社の画像処理ICと組み合わせて最適機能化が可能になります。



②当社保有技術を活用した商品例

- ・ブート機能付NANDフラッシュメモリ制御用IP
基板スペースが節約でき、実行速度が速くなります。

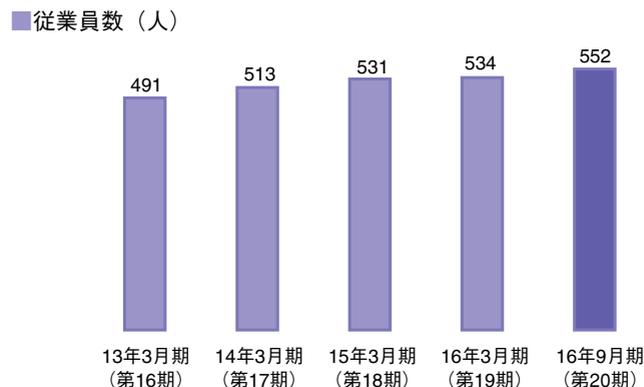
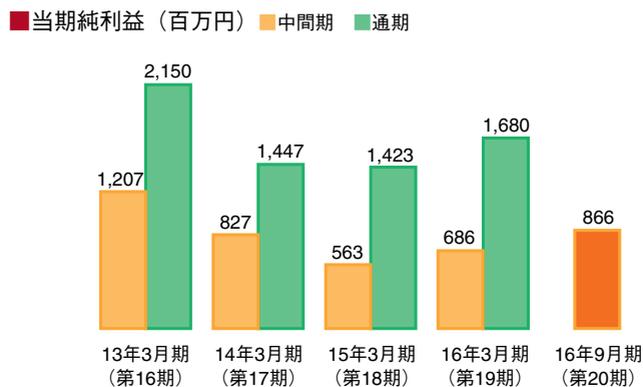
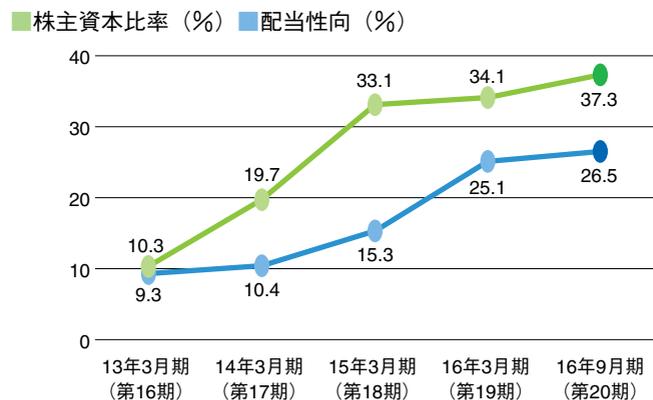
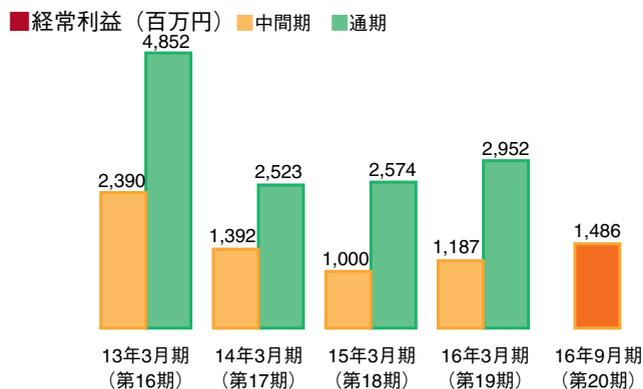
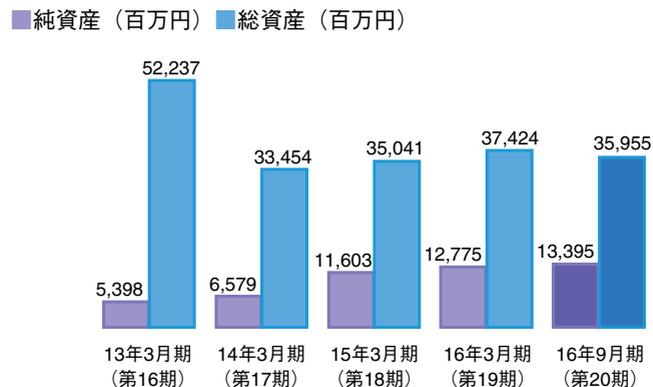
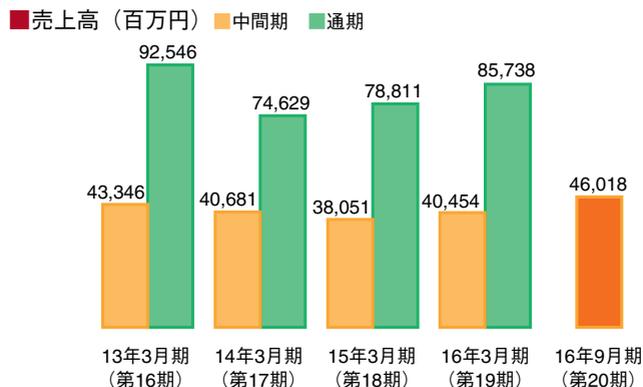


③大学や研究機関と連携して開発した商品例

- ・FPGAトレーニングキット
大学や企業にマーケティングを行い、FPGAの学習に必要な機能を全て用意したボードです。



業績等ハイライト



中間貸借対照表

資産の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動資産	33,868,872	33,077,409	34,502,592
現金及び預金	820,555	948,735	638,591
受取手形	1,336,346	944,199	991,936
売掛金	18,309,822	17,090,647	19,449,179
たな卸資産	12,943,982	13,249,543	12,555,147
その他	464,059	855,116	873,873
貸倒引当金	△5,895	△10,833	△6,136
固定資産	2,700,341	2,878,329	2,921,638
有形固定資産	327,606	368,682	346,856
無形固定資産	469,412	293,997	368,548
投資その他の資産	1,905,293	2,215,649	2,208,288
貸倒引当金	△1,972	—	△2,055
資産合計	36,569,213	35,955,738	37,424,231

負債の部	前中間期	当中間期	前 期
	(平成15年9月30日現在)	(平成16年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
	千円	千円	千円
流動負債	13,741,055	11,296,339	13,569,073
買掛金	7,184,317	7,996,432	7,612,395
短期借入金	4,500,000	1,000,000	3,000,000
賞与引当金	336,389	440,305	351,580
その他	1,720,349	1,859,601	2,605,097
固定負債	10,851,541	11,263,702	11,080,068
長期借入金	8,000,000	8,000,000	8,000,000
退職給付引当金	2,650,578	3,007,197	2,859,528
役員退職慰労引当金	60,063	85,705	69,740
その他	140,900	170,800	150,800
負債合計	24,592,596	22,560,041	24,649,141
資本の部			
資本金	2,495,750	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	2,054,850	2,054,850	2,054,850
資本準備金	2,054,850	2,054,850	2,054,850
利益剰余金	7,426,016	8,845,096	8,224,489
利益準備金	200,000	200,000	200,000
任意積立金			
別途積立金	6,000,000	7,200,000	6,000,000
中間(当期)未処分利益	1,226,016	1,445,096	2,024,489
資本合計	11,976,616	13,395,696	12,775,089
負債資本合計	36,569,213	35,955,738	37,424,231

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	千円	千円	千円
売上高	40,454,415	46,018,949	85,738,254
売上原価	35,027,442	39,903,899	74,361,241
売上総利益	5,426,973	6,115,049	11,377,012
販売費及び一般管理費	4,077,162	4,357,035	8,194,845
営業利益	1,349,811	1,758,014	3,182,167
営業外収益	24,563	19,454	30,478
営業外費用	186,419	291,163	260,454
経常利益	1,187,955	1,486,305	2,952,191
特別利益	22,152	2,150	21,912
特別損失	451	2,048	3,242
税引前中間(当期)純利益	1,209,656	1,486,407	2,970,861
法人税、住民税及び事業税	523,000	620,000	1,770,763
法人税等調整額	—	—	△480,532
中間(当期)純利益	686,656	866,407	1,680,629
前期繰越利益	539,360	578,689	539,360
中間配当額	—	—	195,500
中間(当期)未処分利益	1,226,016	1,445,096	2,024,489

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	前中間期	当中間期	前 期
	(平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで)	(平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)	(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)
	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー	730,173	2,663,862	2,399,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,304	△127,207	△243,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299,000	△2,227,041	△1,998,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△455	530	△1,865
現金及び現金同等物の増加額	337,413	310,143	155,449
現金及び現金同等物の期首残高	483,141	638,591	483,141
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	820,555	948,735	638,591

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

業績全般に関する見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き景気回復傾向を持続するものと予想されておりますが、原油価格の高騰などの懸念材料もあり、景気の先行きに対して楽観視できる状況にはないと考えられます。

一方、当社の参画いたしておりますエレクトロニクス業界におきましては、デジタル家電に対する需要は底堅く推移しておりますが、景気動向によっては今後、調整局面を迎えることも考えられ、先行き不透明な状況です。

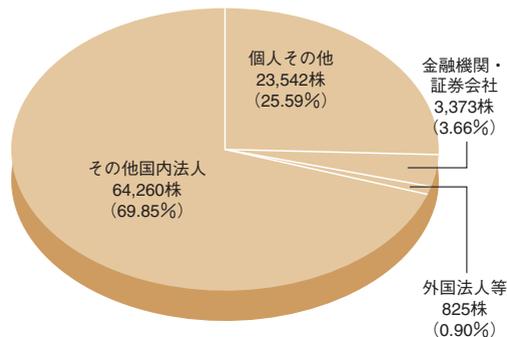
こうした状況のもと、通期の業績見通しにつきましては、期初予想どおり売上高900億円(前期比5.0%増)、経常利益32億円(前期比8.4%増)、当期純利益18億5千万円(前期比10.1%増)を見込んでおります。

利益配分に関する見通し

中間配当につきましては、1株につき2,500円とさせていただきます。また、期末配当につきましても1株につき2,500円、通期では5,000円を予定しております。

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数	256,000株
発行済株式の総数	92,000株
資本金	2,495,750,000円
株主数	4,100名
所有者別状況	



(注) 平成16年9月15日付をもって1株につき2株の割合で株式の分割を行いました。

取締役および監査役 (平成16年9月30日現在)

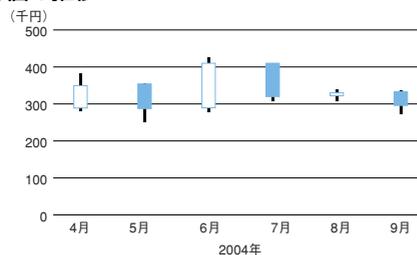
代表取締役社長	砂川 俊昭
取締役	遠山 憲一
取締役	小谷 浩
取締役	佐藤 均
取締役	武井 弘
取締役	東 哲郎
取締役	佐藤 潔
取締役	原 護
常勤監査役	矢崎 一洋
常勤監査役	木村 嘉男
監査役	糸山 武敏
監査役	原田 芳輝

- (注) 1. 取締役のうち東哲郎氏及び佐藤潔氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役のうち矢崎一洋氏、木村嘉男氏、糸山武敏氏及び原田芳輝氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

大株主 (平成16年9月30日現在)

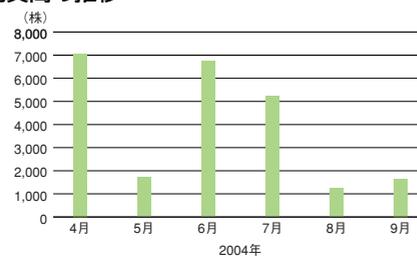
株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
東京エレクトロン株式会社	64,000株	69.56%	—株	—%
東京エレクトロニクス社員持株会	2,649株	2.87%	—株	—%
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,560株	1.69%	—株	—%
日本証券金融株式会社	679株	0.73%	—株	—%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	300株	0.32%	—株	—%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	288株	0.31%	—株	—%
北原 積	200株	0.21%	—株	—%
資産管理サービス信託銀行株式会社(年金特金口)	194株	0.21%	—株	—%
栗山 嘉津子	180株	0.19%	—株	—%
シー・エム・ビー・エル・エス・イー・リ・ミューチャル・ファンド(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行(定期証券決済業務部))	168株	0.18%	—株	—%

株価の推移



(注) 株式分割に伴う権利落日以前の株価については、適宜して修正を行っております。(株式分割基準日 平成16年7月)

売買高の推移



会社の概況 (平成16年10月1日現在)

商号 東京エレクトロン デバイス株式会社
TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立 昭和61年3月3日
資本金 2,495,750,000円
本社 神奈川県横浜市都筑区東方町1番地



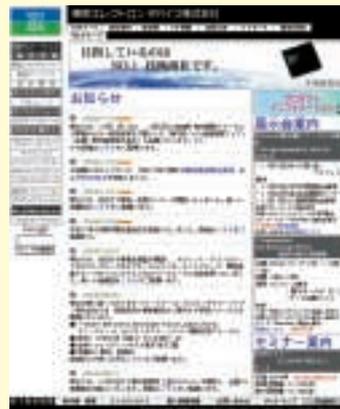
本社



拠点網

- 本社
- 北関東支社
大阪支社
- 仙台営業所
水戸営業所
立川営業所
横浜営業所
松本営業所
名古屋営業所
福岡営業所
横浜オフィス
- 北関東支社東京サテライト
北関東支社長岡サテライト
大阪支社京都サテライト
大阪支社岡山サテライト
横浜営業所三島サテライト
名古屋営業所浜松サテライト
- 仙台設計開発センター
横浜設計開発センター

ホームページをご覧ください



<http://www.teldevice.co.jp>

株主メモ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定 時 株 主 総 会	毎年 6 月
基 準 日	定時株主総会については、毎年 3 月 31 日 その他必要があるときは、あらかじめ公告 する一定の日
配当支払株主確定日	利益配当金 毎年 3 月 31 日 中間配当 毎年 9 月 30 日
名 義 書 換 代 理 人	東京都港区芝三丁目 33 番 1 号 中央三井信託銀行株式会社
(郵 便 物 送 付 先) (電 話 照 会 先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター 03-3323-7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公 告 の 方 法	日本経済新聞に掲載 ただし、貸借対照表および損益計算書は、 http://www.teldevice.co.jp/kessan.html において提供いたしております。
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 市場第二部 (証券コード 2760)

郵便貯金口座配当金受取サービスのご案内

次回の配当金から、銀行口座に加え、郵便貯金口座（通常貯金口座）へのお振込によるお受け取りができるようになりました。ご希望の株主様は、下記名義書換代理人あて配当金振込指定書をご請求のうえ、お申し込みください。

○事務のお取扱い（郵便物送付先・電話照会先）

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部（証券代行事務センター）

〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8 番 4 号

電話：03-3323-7111（9：00～17：00）

手続用紙請求専用電話：0120-87-2031（24時間受付）

この報告書は再生紙を使用しております。



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。